

新病院のあり方のまとめ

1 市立島田市民病院の役割・機能

(1) 医療行政の動向からの考察

- ア 医療行政の動向として、一般病床を① 高度急性期、② 一般急性期、③ 亜急性期・回復期に明確に分類した上で、高度急性期から在宅医療までを地域連携でつないで住民に提供する体制を構築していくことが予定されている。
- イ また、地域の中核的急性期病院は、急性期から慢性期まで幅広い分野の医療機能を提供するのではなく、急性期に特化するべきであるという方針であることから、市立島田市民病院は一般急性期病院として急性期に特化すべきと考えとともに、回復期リハビリテーション病床や療養病床のあり方は、島田市民病院単独ではなく、島田市あるいは志太榛原医療圏全体の課題として検討していただく必要がある。

(2) 医療圏及び市立島田市民病院の現状からの考察

- ア 島田市の病院及び病床数は静岡県全域と比較(対人口 10 万人)して少ない。それ故に医療提供体制として、市立島田市民病院の存在意義は大きいことが各調査から確認できている。特に救急医療においては、救急搬送件数の90%以上を市民病院で受け入れており、今後も当該地域における救急医療における役割は継続されるべきと言える。
- イ 将来的な需要について、志太榛原医療圏では入院患者数のピークは平成 42 年頃と推計した。これは当該地域における 75 歳以上の人口推移と同じ傾向を示している。救急搬送件数の将来推計も入院患者数と同様の傾向が予測されたが、療養病床対象患者(入院)については、将来的に増加していくことが予測されている。特に島田市内では平成 22 年比で平成 52 年頃には 1.5 倍程度まで療養病床対象患者が増加することが予測されることから、島田市あるいは圏域全体として受け皿に関する議論を具体化する時期にきている。
- ウ 急性期機能という視点では、圏域内に市民病院を含め 5 つの DPC 対象病院が存在する。しかしながら、診断群分類別にみると「消化器系疾患等」を中心に圏域外への急性期入院患者の流出傾向も認められた。流出傾向のある診断群分類に関する対応については、圏域間の連携として現状維持するのか、市民ニーズを考慮し、市民病院あるいは圏域内で重点的に強化すべきものとして位置付けるのか、検討が必要である。
- エ 圏域内には、市立島田市民病院を含め、400 床を超える 3 つの急性期機能の市立病院(市立島田市民病院、藤枝市立総合病院、焼津市立総合病院)が、市立島田市民病院から 10km 圏内に存在している。市立島田市民病院と藤枝市立総合病院の得意領域が競合関係にあることを確認する一方で、市立島田市民病院と焼津市立総合病院とは診断群分類の傾向から、相互に機能補完する関係がうかがえた。医師招聘の困難さを踏まえた場合、こうした病院間の機能補完を進めることも不可欠と言える。
- オ 市立島田市民病院と島田市及び榛原地域の三師会との連携関係は密接であり、特に島田市内の診療所等から市民病院への 1 施設当たり紹介件数は全体平均の 3.5 倍以上、逆紹介についても同様の傾向であった。市民病院によるバックアップ機能があるからこそ、開業医が安心して島田市内で医療提供できる環境が形成されていることがわかる。
- カ 市立島田市民病院における医師招聘は厳しい状況にある。産婦人科の常勤医師数は 1 名であり、年間にして分娩件数が 200 件未満の状況にある。また、精神科の常勤医師の招聘も困難な状況であり、入院機能を休止している。平成 24 年度には眼科や呼吸器内科医師の減少により、入院機能が一時的に低下している。将来的にも医師の招聘は容易なことではないことから、新病院の機能としては、現状医師数を維持することを基本として検討する必要がある。

2 病床規模の考え方

(1) 一般病床の規模

ア 島田市内の需要に対する規模の想定

現状の1日当たり入院患者シェアや在院日数が将来的に変化しないと仮定した場合、将来の需要に対応するためには430床程度の一般病床が必要である。

		平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
1日当たり入院患者数(予測)		375.1	396.6	415.8	429.1	430.1	417.5
稼働	95%	395	417	438	452	453	440
	90%	417	441	462	477	478	464
	85%	441	467	489	505	506	491
	80%	469	496	520	536	538	522

イ 平均在院日数の短縮化を考慮した規模の想定（医療政策上、9.1日を目指した場合）

「ア」より、医療政策上、在院日数の短縮化を考慮した場合、将来の需要に対応するためには360床程度の一般病床が必要である。

		平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
平均在院日数(目標)		12.4日	11.7日	10.4日	9.1日	9.1日	9.1日
1日当たり入院患者数(予測)		357.8	356.9	332.6	300.3	301.1	292.3
稼働	95%	377	376	350	316	317	308
	90%	398	397	370	334	335	325
	85%	421	420	391	353	354	344
	80%	447	446	416	375	376	365
	70%				429	430	418

ウ 各指標（手術件数や新入院患者数、在院日数等）を考慮した規模の想定

現状機能維持(手術件数)を基本と考えた場合、在院日数11~13日程度で400~450床程度、在院日数10日以下で310~380床程度の一般病床が必要である。

	平均 在院日数	手術件数 増加率	想定される 手術件数 (年間)	想定される 新入院患者数 (年間)	想定される 1日当たり入院患者数 (年間) ※一般病床	病床利用率			
						80.0%	85.0%	90.0%	95.0%
ALOS 現状	13.0日	1.0倍	3,700件	9,737人	366人	458床	431床	407床	386床
		1.1倍	4,070件	10,711人	403人	504床	474床	448床	424床
		1.2倍	4,440件	11,684人	440人	550床	517床	489床	463床
ALOS 短縮 (95%)	12.4日	1.0倍	3,700件	9,737人	349人	437床	411床	388床	368床
		1.1倍	4,070件	10,711人	384人	480床	452床	427床	405床
		1.2倍	4,440件	11,684人	419人	524床	493床	466床	441床
ALOS 短縮 (90%)	11.7日	1.0倍	3,700件	9,737人	332人	415床	391床	369床	350床
		1.1倍	4,070件	10,711人	366人	457床	430床	406床	385床
		1.2倍	4,440件	11,684人	399人	499床	469床	443床	420床
ALOS 短縮 (80%)	10.4日	1.0倍	3,700件	9,737人	298人	373床	351床	331床	314床
		1.1倍	4,070件	10,711人	328人	410床	386床	365床	345床
		1.2倍	4,440件	11,684人	358人	447床	421床	398床	377床
ALOS 短縮 (70%)	9.1日	1.0倍	3,700件	9,737人	264人	330床	311床	294床	278床
		1.1倍	4,070件	10,711人	291人	363床	342床	323床	306床
		1.2倍	4,440件	11,684人	317人	396床	373床	352床	334床

※ ALOSの短縮については、内科、救急科、その他科はないものとして算定した。

(2) 療養病床の規模

現状の1日当たり療養病棟入院患者シェアが将来的に変化しないと仮定し、病床稼働率を90%以上と考えた場合、将来の需要(現状の院内待機患者の一時受け入れ機能を前提)に対応するためには45床程度の療養病床が必要である。

		平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
1日当たり療養病棟入院患者数(予測)		28.3	32.3	35.1	37.6	42.2	43.2
稼働	95%	30	34	37	40	44	46
	90%	31	36	39	42	47	48
	85%	33	38	41	44	50	51
	80%	35	40	44	47	53	54

(3) 回復期リハビリテーション病床の規模

回復期リハビリテーション病棟協会(一般社団法人)によれば、回復期リハビリテーション病棟の必要性として、人口10万人に対して50床という考え方がある。この考え方から、島田市の将来人口推計に対して地域的な不足状態を解消するためには、50床程度の回復期リハビリテーション病床が必要である。

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
島田市の将来人口推計	100,274	97,555	94,356	90,640	86,618	82,370	77,936
対10万人必要病床数	50.1	48.8	47.2	45.3	43.3	41.2	39.0
島田市内の届出(市民病院)	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
過不足	-16.1	-14.8	-13.2	-11.3	-9.3	-7.2	-5.0

(4) 医師業務量による全体病床数

全国公私病院連盟による病院経営分析調査報告(平成24年6月)における市町村・組合立病院の診療科別医師1人当たり患者数を使用し、市立島田市民病院における常勤換算医師数(H24)から、診療科別医師1人当たり入院患者数(業務量)を算出し、仮に同じ医師体制を維持できた場合の病床規模の許容範囲を算出した。

病院機能評価では病院の経営目標値が85%稼働以上とされていることから、市立島田市民病院における医師業務量から判断できる病床規模の許容範囲(全体病床数)は、460床程度と考えられる。

診療科	常勤医師(H24)		医師1人当たり入院患者数	
	有無	常勤換算医師数	400-499床基準	500-599床基準
1日当り入院患者数(合計)		140.6	390.2	389.4
病床数	稼働	95%	410.8	409.9
		90%	433.6	432.6
		85%	459.1	458.1
		80%	487.8	486.7